

2006 公共選択学会

学生の集い

『日本の二大政党制が本格化すると、
経済政策にどのような影響を与えるか』

同志社大学政策学部

田中宏樹ゼミ

A パート

岩井大地

長尾政毅

田中喜子

小野紗矢佳

筒井皓介

目次

序章	4
第1章 日本経済の現状	4
1-1 財政赤字の拡大	4
1-2 財政再建	5
1-2-1 財政再建策についての先行研究	5
1-3 日本の公共事業政策の現状	7
1-3-1 公共事業費の定義	7
1-3-2 行政投資額の推移	8
1-3-3 公共事業費の水準	9
1-4 公共投資政策の効果の検証	9
1-5 公共投資過剰供給の原因	11
1-6 問題意識	11
第2章 二大政党制の定義	13
2-1 外国における二大政党制	13
2-2 二大政党制の定義	14
2-3 日本における二大政党制	15
2-3-1 日本は二大政党制か	15
2-3-2 政党行動モデル	16
2-3-3 無党派層	17
第3章 分析	17
3-1 仮説の提示	17
3-2 モデルの提示	18
3-2-1 生産関数と資源制約式	18
3-2-2 社会厚生関数	18
3-2-3 モデルの構築	19
3-3 データと分析パターン	20
3-3-1 データの種類	20
3-3-2 被説明変数	20
3-3-3 説明変数	21
3-3-4 分析パターン	22
3-4 結果の考察	22
第4章 政策提言	24
4-1 マニフェストの促進	24
4-2 マニフェストの宣伝	24
4-3 マニフェストの具体化	25
第5章 結論	26
参考文献 & URL	27

序章

90年代以降の景気低迷からようやく景気回復の兆しが見え始め、税収も増加が見込まれる一方で、現在の日本の財政は、政府の債務残高が500兆円を超えるという、非常に深刻な財政赤字に陥っている。さらに、地方の財政も悪化の一途をたどっている状態である。世界の先進各国が財政再建に成功し、債務残高が減少してきている中で、日本のこの状態は異常な状態であると言える。

一方、我が国の政治は、一時期を除き、自民党が長らく政権を握っているという状態が続いている。その中で、1994年に小選挙区制が導入され、1996年の衆議院総選挙から本格的に実施された。一般的に小選挙区制は二大政党制になりやすいと言われており、現実、日本も二大政党制に近づきつつあるという状態である。2003年の衆議院総選挙では民主党が大躍進し、二大政党制が本格化したと叫ばれた。2005年の衆議院総選挙においても、自民党と民主党が政権を争う形となった。

以上の現状を踏まえ、財政再建の必要性が表面化してきた日本において、二大政党制の本格化が財政再建にどのような影響を与えるかを探っていく。

先行研究より、他の先進諸国の財政再建の事例から歳出の削減が財政再建には有効であることを確認し、その歳出の削減の中でも公共事業費の削減が日本の財政再建には有効であることを、公的資本と民間資本の限界生産力の乖離から、日本の公共事業が過剰供給であることを示すことで明らかにしていく。

また、公共事業の過剰供給には、政治家の政権維持を目的とした得票最大化行動が関係しており、政治家が自らの得票の為に公共事業を利用している可能性が高い。つまり、政治家の得票最大化行動が公共投資水準を高く押し上げてしまっていることが類推される。

そこで私たちは、二大政党制の本格化によって、政治家の公共投資の拡大をもたらす要因に影響を与え、公共投資を削減させる作用を持つことを実証分析で立証していく。

論文構成としては、第1章で「日本経済の現状」を詳しく見ていき、第2章では各国の二大政党制の現状などをもとに、「二大政党制の定義」を設定し、現在の日本は二大政党制の状態にあるのかを明らかにする。そして第3章では、第1章・第2章の日本の現状から仮説を設定し、その仮説を検証していく。第4章では、第3章の分析結果をもとに、現在の日本に必要な政策を提言していき、第5章で結論とする。

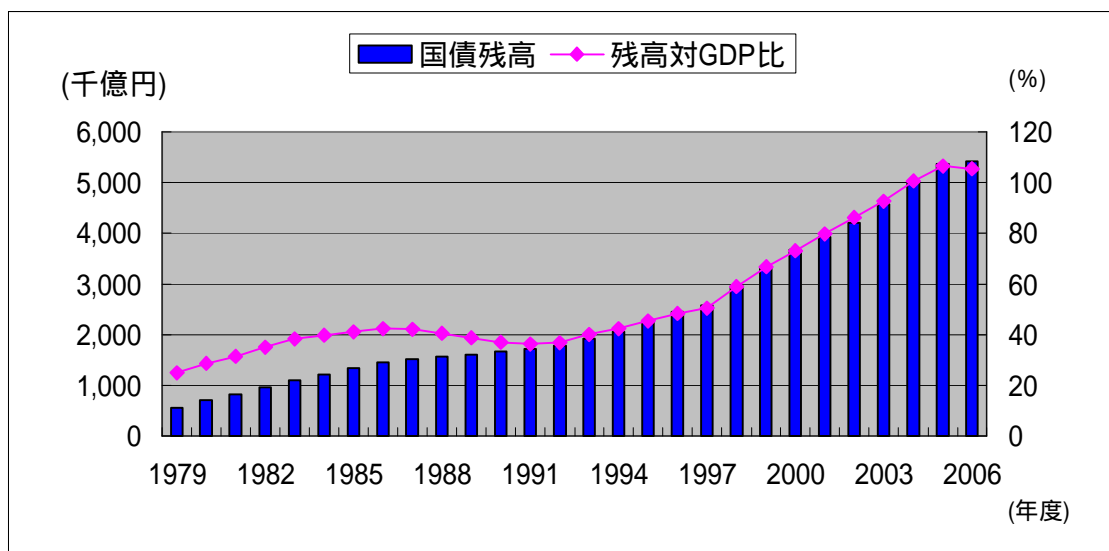
第1章 日本経済の現状

この章ではまず、日本の経済、特に財政赤字の現状に着目し、日本の財政再建が成功するためにはどのようなことが重要となるのかを探っていく。

1-1 財政赤字の拡大

現在の日本経済は、GDP 増加や税収の増加が見込まれるなどの回復の兆しを示すといった好転を見せてはいるものの、依然として、雇用や賃金を中心に厳しい情勢が続いている。また、長期的に見れば、いわゆるグローバル化、少子高齢化、環境問題、食糧・エネルギー問題などの課題が日本を取り巻いている。その中でも、日本の財政赤字は非常に深刻な問題である。90年代以降における所得税減税や景気低迷などによる税収の落ち込みと度重なる景気対策の結果、財政赤字が拡大し2005年度末には国債残高が530兆円となり、対GDP比も100%を超えるまでになっている（図1-1参照）。

【図1-1】国債残高 & 残高対GDP比の推移



(出所) 財務省 HP 「国債関係諸資料：戦後の国債管理政策の推移」より作成

財政赤字が日本経済にもたらす弊害として、以下のことが挙げられる。雪だるま式に増える国債費を賄うための増税が将来必要となるので、将来世代へ負担が転嫁される。そしてその結果、世代間の負担の不公平を招くことになる。財政赤字の拡大と政府債務の累増は財政のサステナビリティ（維持）に対する懸念を生じさせ、将来不安の増大を通じて消費や投資に悪影響をもたらす可能性がある。例えば、景気対策の名目で非効率な公共事業が実施されたり、本来であれば

現時点における増税によって措置されるべき財政負担が将来に先送りされて財政赤字が拡大すると、将来の財政負担が強く意識されて家計消費が伸び悩んだり、減少したりしてしまう可能性があるという“マイナスの”非ケインズ効果の発生が考えられる。財政赤字の拡大とともに、歳出全体に占める国債費の比率が上昇し、政府が本来なら一般歳出に使えるお金が利払い費へ向かうため、その分だけ財政が硬直化してしまい、新規の政策需要に応じきれなくなる。これは国債費が一般歳出をクラウドディングアウトする（押しのける）コストである。これらの他にも、景気を無理に下支えすることで日本経済の構造調整が遅れる、などの様々な弊害がある。

このように、財政赤字には様々な弊害があり、日本経済に悪影響を及ぼすと考えられるため、これ以上財政赤字を発生させ続けてはならないのである。このままの財政構造を放っておくと、10年後、20年後には日本経済が破綻に追い込まれる恐れもある。そのため、早急に財政再建に取り組む必要があると私たちは考え、以下ではまず、財政再建の中身を詳しく述べることにする。

1-2 財政再建

財政再建には、おおまかに歳出削減を目的とする政策と、歳入増加を目的とする政策とに分けられる。主に前者は政府支出削減などの削減策、後者は増税策である。これから、まず財政再建に関する先行研究を概観することで、歳出削減・歳入増加それぞれと財政再建に対する有効性を確認し、そしてそれを踏まえた上で日本の経済政策の現状を見ていくことにする。

1-2-1 財政再建策についての先行研究

財政再建策の先行研究では、主に財政再建策の規模と内容が財政再建の成否を左右するということが知られている。

McDermott and Wescott (1996) では実証研究の中で、財政再建の「成功」「失敗」を次のように定義している。

「成功」 = 「2年間の財政再建実施後、公債残高のGDP比が2年間で少なくとも3%改善した場合」

「失敗」 = 「上記の成功の定義のそれ以外」

このような定義のもと、OECD20カ国¹を対象に1970年から1995年の間で実施された財政再建策の例から、財政再建策の内容と財政再建の成否との関係に分

¹ OECDの20カ国とは、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、日本、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、イギリス、アメリカ合衆国の20カ国である。

析している。また、同時に、歳出の削減について具体的な削減項目と再建の成否の関係についても分析を行っている。表 1-2-1 はその分析結果を示したものである。財政再建の内容を収入増加と支出削減とし、各財政再建策でどれだけ成功した例があり、失敗した例があるかを表している。また全成功例・失敗例の、支出削減の項目ごとの削減額を潜在 GDP 比%で表したものの平均も同表に記載されている。具体的な項目として移転支出、補助金、社会保障費、政府支出（賃金）、政府支出（賃金以外）が挙げられている。

この表 1-2-1 より財政再建の内容を見ると、収入増加の実施財政再建策 37 例のうち、成功例が 6 例、失敗例が 31 例と、約 2 割程度しか財政再建に成功していないという結果になっている。また支出削減については、実施財政再建策 17 例のうち、成功例が 7 例、失敗例が 10 例と、約 4 割が財政再建に成功している。

支出削減の項目ごとの削減額について見ると、社会保障費、公務員賃金、政府支出（賃金以外）の項目の削減規模が大きいほど財政再建に成功している。

【表 1-2-1】財政再建の内容と財政再建の成否

	(潜在GDP比%)		
	財政再建 (全体)	財政再建 (成功例)	財政再建 (失敗例)
財政再建の内容 収入増加	37	6	31
財政再建の内容 支出削減	17	7	10
支出削減	-3.22	-3.73	-2.12
移転支出	0.19	0.05	0.28
補助金	-0.26	-0.26	-0.24
社会保障費	-0.28	-0.83	0.18
政府支出(公務員賃金)	-0.6	-0.86	-0.33
政府支出(賃金以外)	-0.34	-0.64	-0.07

対象年：1970 - 1995、対象国：OECD20 カ国、マイナスは削減を示す。

(出所) McDermott and Wescott (1996)

以上の分析から「増税よりも歳出削減にウェイトをおいた財政再建策のほうが財政再建に成功する割合が高いということ」、また、「社会保障費や政府支出など、政治的にセンシティブだと思われる項目を大きく削減したほうが財政再建に成功する割合が高い」ということが示された。

先行研究から、財政再建には「歳出削減」の財政再建策の方が、増税策よりも成功の可能性が比較的高いということがわかった。そこで日本の歳出削減に照らし合わせて考えてみる。歳出削減で有効的とされている項目の中で、社会保障費の削減については少子高齢化が進み、社会保障の需要がますます高まると予測さ

れる現状の日本では、実現可能性から見て困難であると考えられ、社会にとって好ましいかどうかも疑問である。しかし、政府支出、特に公共事業費については、今日において世間で削減すべき項目、過剰な供給が行われている項目としてその生産性が問題視されており、政府も小泉改革における「社会資本整備重点計画」に代表されるように公共事業の削減を行っていることから、その削減は比較的实现可能であると考えられる。

1-3 日本の公共事業政策の現状

この節では、公共事業の生産に対する有効性や、公共事業配分の妥当性を詳しく検証することにより、公共事業削減は日本の財政再建に本当に有効であるかどうかを判断する。

1-3-1 公共事業費の定義

ここで、公共事業費とは何か、公共事業費の詳しい定義について考えたいと思う。

一般的に公共事業という場合、行政あるいは公団が行う建設事業を意味する。建設費には、土地を買った用地費、建設後の改修費も含まれる。ただし、建設費であるために、一般的な運営費は含まれない。また第三セクターは、大半が公共事業に含まれないものとなっている。

公共事業費の定義は厳密ではないため、日本国内でどの程度の公共事業費が使われているかを公的な統計に基づいて把握することは困難であると言われている。国の一般会計予算の中に公共事業関係費という項目があるが、これは国の一般会計における分類上の数値であり、自治体が独自に公共事業に充てる財源などは含まれていない。また道路や下水道の建設費は含まれているが、学校や保育所の建設費は含まれないのである。そのため、日本の公共事業費をこの公共事業関係費で代表させるのは無理があると考えられる。

日本国内で実施される公共事業費の包括的な値としては、総務省が発表している「行政投資」を用いることが多い。この「行政投資」は、国および自治体が事業主体である公共事業については、ほぼ網羅しているといわれている。これには公共事業関係費には含まれなかった公立学校や公立保育所の建設費も含まれている。ただし、私立保育所の場合は建設費全額ではなく、行政から支出される補助金のみが含まれる。

「行政投資」以外にも、内閣府が計算している「公的固定資本形成」という値がある。これは国際的に統一された概念であり、公共事業費に関する国際比較をする場合に有効な数値とされている。「行政投資」との違いとして、「公的固形資本形成」には用地費や補償費は含まれない点がある。またこれは最終支出主体主義をとっているため、行政が主体でない事業については、たとえ補助金が支出されていたとしても一切含まれない。

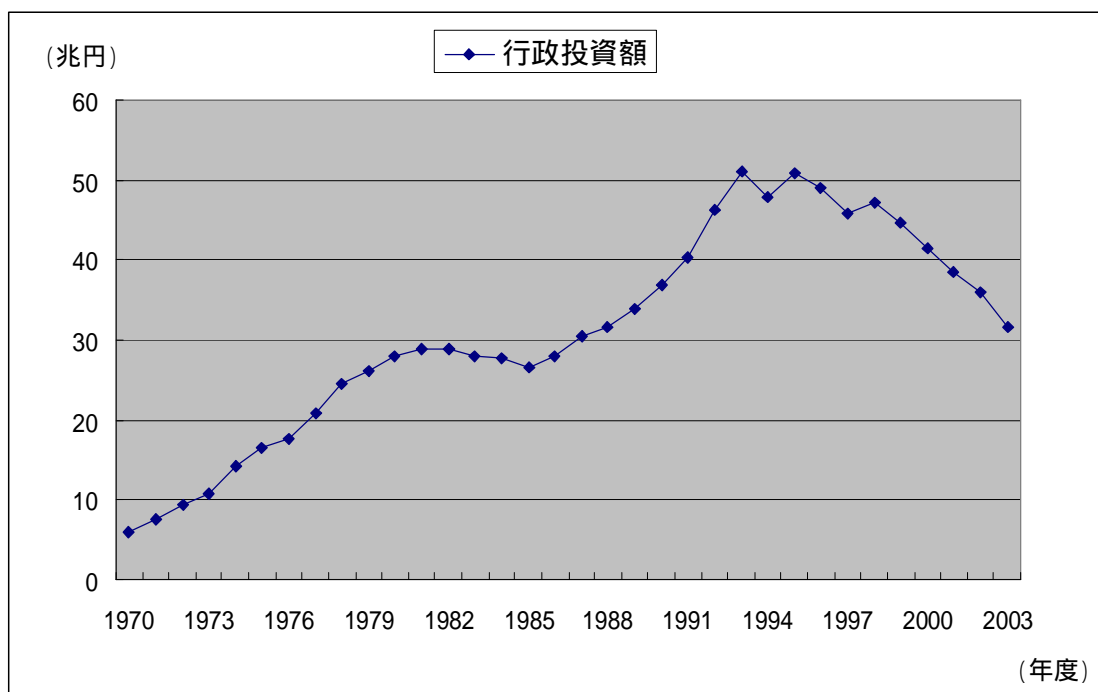
そして、同じ内閣府が発表している値で「公共投資」というものがある。これは総務省が発表している「行政投資」に近く、「公的固定資本形成」に用地費や補償費などを加えて算出し直された値である。これには行政が事業主体でない事業についても、補助金などが支出されているものについてはカウントされている。

本論文では、公共事業費を議論する場合はこの「行政投資」、「公的固定資本形成」、「公共投資」の3つの指標を主に用いていくこととする。

1-3-2 行政投資額の推移

以下の図 1-3-2 は日本の行政投資額の推移を表したものである。

【図 1-3-2】行政投資額の推移



(出所) 地域政策研究会『行政投資 平成 17 年』より作成

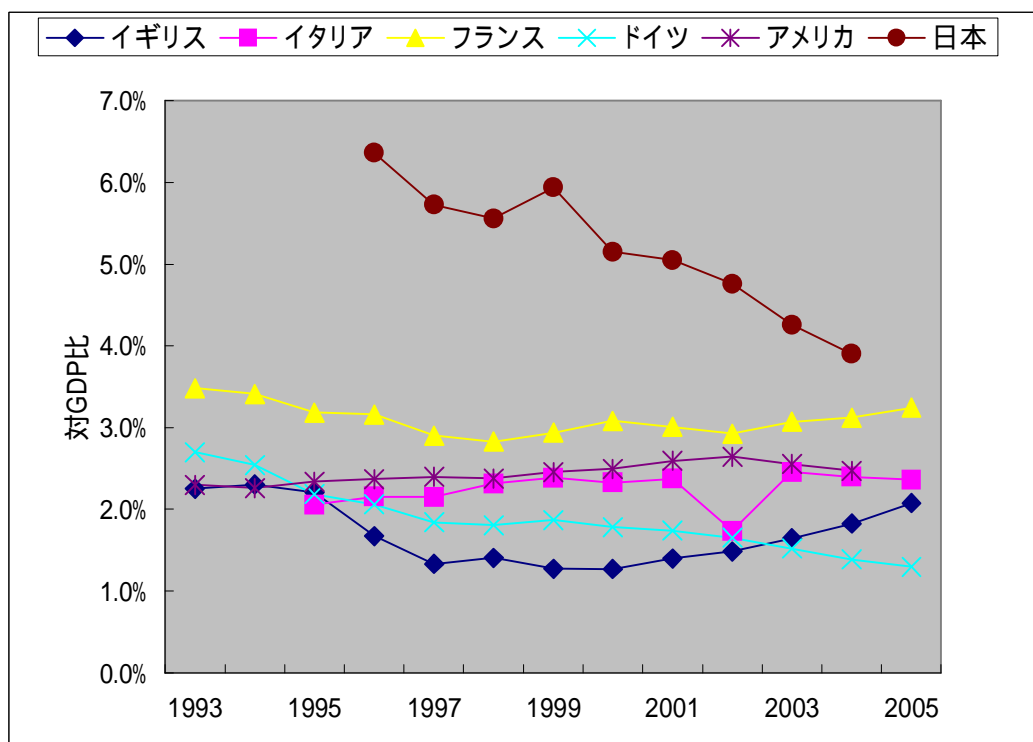
行政投資額は 1980 年までは緩やかに上昇し、1980 年代前半は約 25 兆円前後で推移していた。それが 1980 年代後半から再び上昇傾向に転じ、1990 年度には約 36 兆円と、5 年間で約 10 兆円の増加となった。1990 年代に入ると、さらに急増し、1993 年度には過去最大の 51 兆円を記録するに至った。そして 1990 年代後半から近年にかけては減少傾向となっている。

1990 年代の行政投資の急増の理由は主に不況対策であると考えられる。1991 年のバブル経済崩壊を機に訪れた本格的な不景気を切り抜けるために、政府が不況対策として公共事業を急増させたためである。

1-3-3 公共事業費の水準

次に、世界の中で日本の公共事業費はどの程度の水準なのかを見ていく。以下の図 1-3-3 は他の欧米諸国と日本において、各国の一般政府固定資本形成の GDP に占める割合を表したものである。

【図 1-3-3】一般政府総固定資本形成対 GDP 比の推移



(出所) National Accounts of OECD Countries: Volume II, Detailed Tables
1993-2004 (2006 Edition)より作成

日本の一般政府総固定資本形成対 GDP 比は、行政投資が急増し始めた 1990 年代から突出して高水準に位置しており、1990 年代後半には他の欧米諸国の 2 倍から 4 倍という水準にまでなっている。2000 年代に入り、その GDP 比は減少傾向になってきているとはいえ、他国と比べ依然として高水準にあることにかわりはなく、日本がいかに多くの公共投資を行っているかがわかる。

1-4 公共投資政策の効果の検証

ここでは、国際的に見て高水準に位置すると思われる日本の公共投資が果たしてどれほどの経済効果があるのかを検証する。

田中(2001)の先行研究では、データには都道府県パネルデータを用いて公的資本が生産力に及ぼす効果を実証分析している。公的資本を生産要素に含むマク

口の生産関数を想定し、公的資本の対県内総生産弾性値を推定、そして民間資本のそれと対比させることにより、公共投資政策の効果の検証・評価を試みている。

実証分析の結果、公的資本には有意な生産力効果が認められたものの、その規模は民間資本の1/4程度にとどまり、民間資本と比べて非常に小さな生産力効果しか持ちえていないということが示されている。また、以下の表1-4で、公的資本と民間資本の限界生産力を比較したところ、民間資本の限界生産力が公的資本のそれを一貫して上回っていることが確認されている。

社会資本の最適供給に関する諸理論に基づけば、地域間の公的資本の限界生産力が均等化し、また地域間で民間資本の限界生産力が均等化するよう、公的資本および民間資本が供給されることが、資源配分の効率化という観点からは望ましい。

したがって、この分析の評価基準に基づく限りでは、民間資本の限界生産力と公的資本の限界生産力との間に大きな乖離が生じている日本において、生産力への寄与度から見て最適な資源配分の状況が達成されておらず、公的資本の供給量が相対的に過剰であったと判断できるのである。

また、近年の公共投資のデータを見てみても、減少傾向になっているとはいえ依然として高水準であることから、公的資本の限界生産力に大きな変化が生じているとは考えにくい。よって現在でも公共投資の過剰な供給は続いていると思われる。

【表1-4】民間資本および公的資本の限界生産力

年度	民間資本の限界生産力	公的資本の限界生産力
1976	0.376	0.098
1977	0.361	0.095
1978	0.35	0.091
1979	0.34	0.086
1980	0.331	0.083
1981	0.32	0.08
1982	0.31	0.078
1983	0.301	0.075
1984	0.293	0.073
1985	0.284	0.072
1986	0.267	0.072
1987	0.259	0.071
1988	0.249	0.07
1989	0.243	0.069
1990	0.235	0.069
1991	0.228	0.069
1992	0.218	0.069
1993	0.213	0.068

(出所) 田中(2001)

一連の先行研究の分析結果から、財政再建には歳入増加策よりも歳出削減策の方が有効であり、その削減項目については、社会保障費や、公共事業費といった政府支出などの政治的にセンシティブな項目の削減が有効であることがわかった。また公的資本の限界生産力が民間資本のそれと比べて非常に低水準にあることから、日本では公的資本の過剰な供給がなされているということがわかった。

以上のことから、私たちは現状の日本において過剰に供給されている公共事業を削減することは日本の財政再建には有効であると判断する。

1-5 公共投資過剰供給の原因

では、なぜ日本の公共投資は過剰供給されてしまっているのだろうか。一般に公共事業や補助金の分配は政治的影響を受けやすいと言われている。先行研究からこの関係を検証していく。

公共投資配分と政治的要因の関係性についての実証研究として、堀（1996）と土居（2000）が挙げられる。

堀（1996）の研究では、1972 - 1990年まで7回の総選挙についての都道府県別のクロスセクションデータを用いて、地元への公共事業・補助金の投下額が与党政治家の得票に影響を与えるかどうかを検証している。一連の分析で、その地域に投下される公共事業費はその地域の与党議員の得票にプラスの影響を与えるという結果を出している。

また、土居（2000）の研究では、与党議員が補助金分配に影響を与えているのではないかという仮説のもと、分析を行っている。結果、与党議員は公共事業配分に影響を与えているということが示されている。

両先行研究から導かれるのは、与党議員が自らの得票最大化の為に補助金や公共事業を利用しているという可能性が高いということである。政治家の得票最大化行動が、公共投資額の水準を高く押し上げてしまっていることが類推される。

1-6 問題意識

以上の先行研究から、私たちは現状の日本において財政再建は不可欠であり、そのためには政治的な影響の受けやすい公共事業の削減が有効であると考えた。そして、公共投資額の配分は政治的影響によって高止まりしているのではないかと、という問題意識のもと、二大政党制が本格化すれば政治的影響が変化し、公共事業費が削減されるのではないかと、という仮説を導いた。

（仮説）二大政党制が本格化すれば、公共事業費が削減される

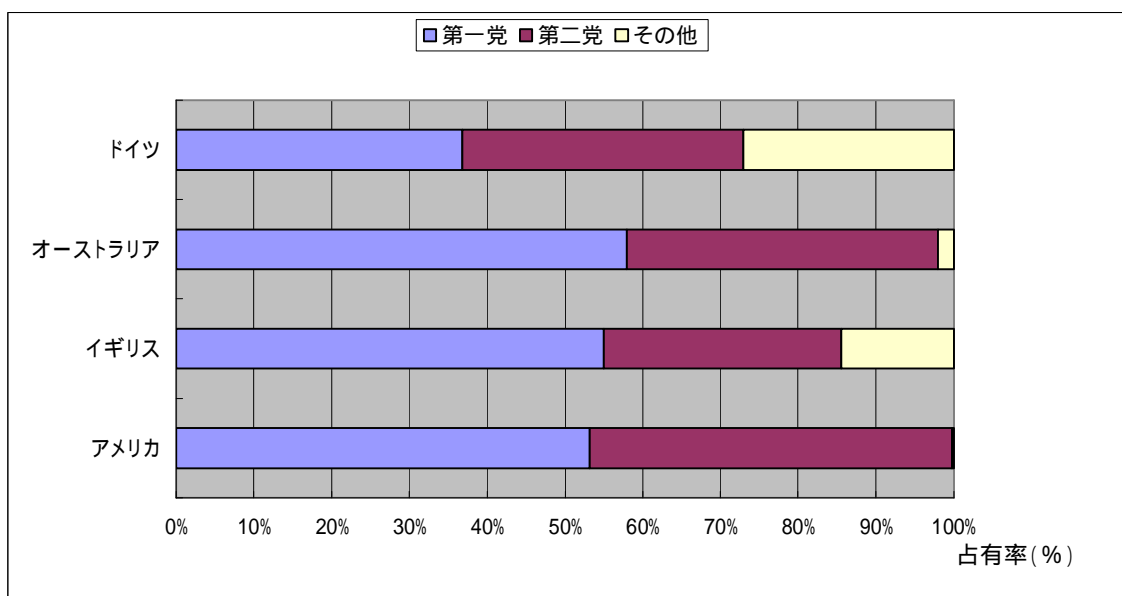
第2章 二大政党制の定義

前章で、現在の日本は、公共事業費の削減によって財政再建を行うことが有効であると示され、このことから、「二大政党制が本格化されれば、公共事業費が削減される」という仮説を導くに至った。第3章で仮説を検証していくが、この仮説では二大政党制の本格化とは何かがあいまいである。この章では、そのことを明らかにするために、二大政党制の国を参考にして二大政党制を定義し、また、現在の日本はその定義に当てはまるのか、つまり、二大政党制なのかを見ていくことにする。

2-1 外国における二大政党制

二大政党制とは、一般的に、第一党と第二党が議席の大半を占め、政権交代の可能性のある状態であると、日本では言われているが、既に二大政党制となっているイギリスやアメリカはどのような状態にあるのだろうか。二大政党制を行っている各国を比較しながら、二大政党制とはどのような状態のことを言うのか、以下の図 2-1 を参照しながら見ていくことにする。

【図 2-1】各国の議席占有率



(出所) 外務省「各国・地域情勢」より作成

まず、二大政党制発祥の地と呼ばれているのが、イギリスである。イギリスでは17世紀末から18世紀初めにかけて、いち早く国民の代表である議会主導の政治が始まり、それにつれて政党の元祖的な存在、トーリー党（現在の保守党、

今でも新聞などではそう呼ばれることも多い)とホイッグ党という二大政党が誕生し、交互に政権を担当するようになった。現在、労働党と保守党が議会の85%以上を占めている。労働党と保守党の間の政権交代は、周期的というには間隔の長短がはげしいものの、続いている。しかし、近年、二党合わせた議会占有率85%のうち、55%近くを労働党が占めていること、下院第三党の自由民主党やスコットランド民族党などの地域政党の勢力も拡大してきていることから、イギリスは、二大政党制と見なされない見解が主流となってきている。

そして、アメリカでは、共和党と民主党が議会の99%を占め、二党が約半数ずつの議席を保有しているため、完全な二大政党制となっている。共和党と民主党が数年ごとに政権を交代していることから、アメリカでは政権交代の可能性は非常に高いと言える。2004年の総選挙では、共和党のブッシュ候補と民主党のケリー候補が激しい選挙戦を繰り広げ、ブッシュ候補が大統領に再選したことは記憶に新しい。アメリカは圧倒的な二大政党制であるがゆえに、他党から出馬する人にほとんどチャンスがなく、大統領選挙では二大政党制の色が濃くなるが、立法段階では異党派投票で行われるため、政党がもたらす影響はさほどないとされている。

オーストラリアでは、保守連合と労働党が議会の98%を占めている。98%のうち約60%を保守連合(自由党とオーストラリア国民党とで構成されている保守連合が、完全な選挙協力と連立協定が永続すると予測されているので、二大政党制として扱われている)が占めている。1996年の総選挙の勝利により保守連合が政権奪取して以降、長期政権が続いているが、政権交代の可能性も十分にある。

ドイツではキリスト教民主同盟(CDU)とキリスト教社会同盟(CSU)の連立政権とドイツ社会民主党(SPD)の二党が議会の約75%を占めており、議席保有の割合もほぼ半数ずつである。2005年に行われた1年前倒し総選挙でSPDがCDU/CSUに敗北したものの、その差は僅差となった結果、11月22日にメルケルCDU党首が首相に選出され、政権は交代、CDU/CSUとSPDとの大連立が成立した。第一党と第二党が巨大連立を組んだため、このような状態では政権交代の可能性は低いと言える。

以上の各国の二大政党制の状況をもとに、以下では、二大政党制の定義を述べていく。

2-2 二大政党制の定義

二大政党制が現在行われている国をいくつか見てきたが、各国の状況から二大政党制とは、「第一党・第二党間で政権交代の可能性があるとき」とであると私たちは定義した。上記の国では、ドイツ イギリス オーストラリア アメリカの順で二大政党制の度合いが強いと言える。さらに、第一党・第二党間の議席の差が小さいほど、政権交代の可能性は高くなると考えた。

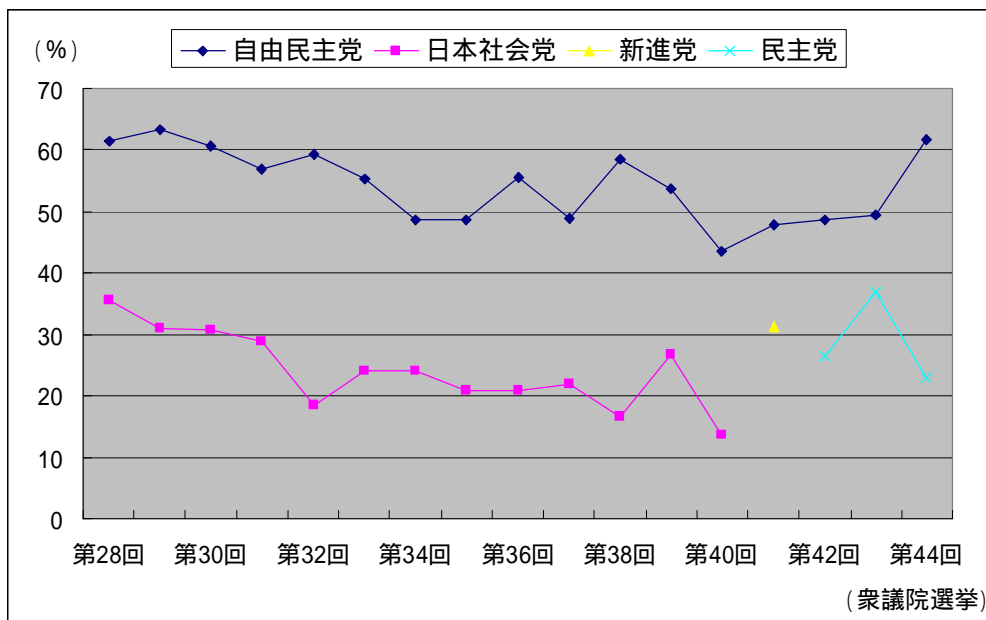
2-3 日本における二大政党制

では、現状の日本は一体どのような状態にあると言えるのだろうか。上記の国のように二大政党制であると言えるのだろうか。ここでは、「第一党・第二党間で政権交代の可能性があるとき」という二大政党制の定義をもとに、日本はどのような状態と言えるのかを見ていくことにする。

2-3-1 日本は二大政党制か

日本で民主党が第二党になってから、自民党と民主党の二大政党になったと言われるが、実際にそうなのだろうか。まだ社会党が第二党で、55年体制が始まった頃からの衆議院総選挙時（1958～2005年）の議席占有率の推移（図2-3-1参照）を見てみると、ほぼ毎回、自民党の議席占有率は50%を超えている。2000年から民主党が第二党に台等した時からも、自民党の議席占有率はほぼ50%となっている。2003年の衆院選では、民主党が力を伸ばし、自民党との差を大幅に縮めたが、2005年の衆院選では大きく差が開いた。そして、民主党が台頭してきた頃からに絞って見てみると、自民党と民主党の二党が議席の80%を占有している。二党の議席保有の割合には選挙ごとによって多少差があるものの、勢力を伸ばしてきている民主党と自民党が政権を争っており、その差は縮まりつつあると言える。このことから、現在の日本は、両党間で政権交代の可能性があるため、完全なる二大政党制とは言えないまでも、二大政党制に近い状況であると言える。

【図2-3-1】自民党と第二党の議席占有率の推移



(出所) 総務省統計局より作成

日本が二大政党制に近い状況であると以上のことから言えるのだが、そのこ

とをさらに根拠付ける理由が2つある。それは、政党行動モデル、無党派層、である。以下で1つずつ説明していく。

2-3-2 政党行動モデル

まず、の政党行動モデルを説明する。政党は理念にあった政策を提示し、与党になってそれを実行することにより効用を得るといような合理的な行動をとる。この場合、政党の目的は、政権獲得行動と党派的行動の2つが想定できる。政権獲得行動とは、政権党である与党になることを目指して行動することである。政党は政治理念や政策に共通の意志をもつものの集まりであり、それを実現することが目的である。そのためには選挙で勝ち、与党になることが必要となる。勝つためには有権者の支持に合わせて政策を修正していかなければならない。しかし、与党になりたいといって政党がどこまでも支持者を意識して政策を修正していくと、当初掲げていた政策が実現できずに効用が低下することにもなる。妥協をほどほどにして、自らの主張する理念や政策を追求するのが党派的行動である。では日本の政党はどちらの行動をとっていると考えられるか、以下では、自民党、民主党を取り上げて見ていくことにする。

自民党は、1955年に自由党と日本民主党が合併して成立し、一時期の例外を除き長期にわたって与党として政権を担っている政党である。政権獲得行動において得る効用が大きく、与党であるために多数の有権者の支持にそった公約を掲げて政権を維持してきたと考えられる。2005年の第44回衆議院総選挙においては、大阪3・5・6・16区、兵庫2・8区、広島6区、沖縄1区以外の小選挙区で公認候補を出している。ちなみに自民党が候補者を擁立していない選挙区では、広島6区を除き、連立政権を組んでいる公明党の候補者が出馬している。このことから全国の選挙区を網羅していると言ってもいい。費用のかかる選挙において全国に候補者をたてるのもまた政権獲得行動の表れであると考えられる。

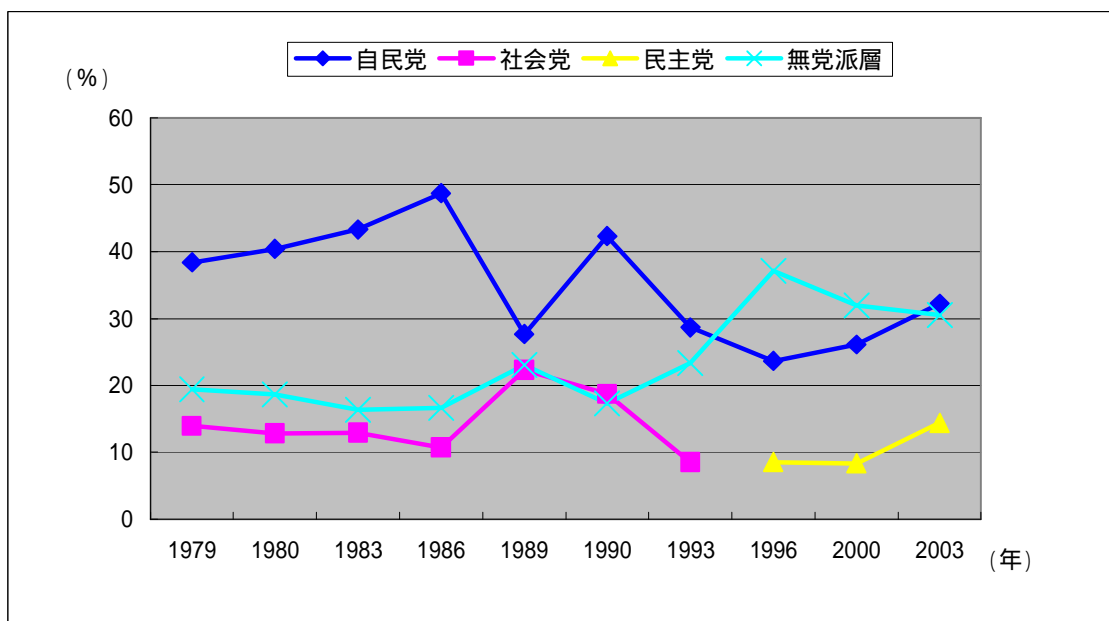
民主党は、鳩山由紀夫・菅直人らが中心となって1996年に結成した政党である。その狙いは、「非自民」というくくりで野党勢力を結集し、自民党に対抗することである。2003年に行われた衆議院総選挙・2004年の参議院選挙で、比例区得票では自民党を抑えて第一党になり、戦後政治史上野党としては最大の勢力となった。2005年の衆議院総選挙においても、宮城6区、山形3区、新潟3・5区、香川3区、佐賀3区、大分2区、鹿児島2・5区、沖縄1・2区以外の全国の小選挙区で候補者を擁立している。以上のことからわかるように、政策を基盤にできた政党ではなく、政権交代を第一としており、政権獲得行動から得る効用が大きいと考えられる。

以上のことから、自民党も民主党も政権獲得行動が強く、つまりそれは政権交代の可能性が高まるということになり、二大政党制の定義に当てはまる。

2-3-3 無党派層

そして次に、の無党派層であるが、まず各政党の支持率を衆議院総選挙ごとの推移で見ていく(図2-3-3参照)。

【図 2-3-3】政党支持率



(出所) 朝日新聞縮刷版より作成

自民党の支持率は1986年から大幅に低下し始め、1996年からまた少しずつ上昇してきてはいるものの、高いとはいえない。一方、民主党はデータが3回分しかないが、少しずつ上昇してきていると言える。そして、無党派層(ここでの無党派層とは、支持政党を持たない、あるいは、好きな政党が無い人たちのことを言う)は年々増加しており、1996年には自民党の支持率を大幅に超え、2003年には自民党支持率とほぼ同率になるほど増加してくるまでになっている。全体の1/3を無党派層が占めるということは、もし、総選挙時の無党派層の票が民主党に流れれば、民主党が自民党を破り、政権を握ることにもなるということである。実際、2003年の衆議院総選挙では無党派層の投票先の多くは民主党に向いていた(読売新聞世論調査より)。出口調査によると、比例選で無党派層の56%が民主党に投票しており、追跡調査でも38%が民主党に、33%が自民党に投票していた。民主党が比例選で2200万票を獲得したのは、こうした無党派層の追い風によるところが大きい。無党派層の票によって自民党・民主党のどちらが政権を獲得するかが決まると言っても過言ではないのである。つまり、無党派層が増加するという事は、政権交代の可能性を高めることになり、二大政党制の定義に当てはまるのである。

以上全てのことからもう一度まとめると、自民党と民主党との間に政権交代の可能性があるので、現在の日本は、二大政党制に近い状況にあると言えるのである。

第3章 実証分析

この章では、第1章で導かれた仮説と、第2章の二大政党制の定義を組み合わせることで、より詳細な仮説を立て、さらに仮説の立証のために回帰分析を用いて実証分析を行う。

3-1 仮説の提示

与党議員が得票最大化の為に公共事業を利用する場合、地方自治体への既得権益保護という形で行うと考えられる。そこで、政治家は政権獲得を最終目標とし、得票最大化行動として「既得権の保護」と「民意の反映」のどちらかを選ぶと仮定する。この仮定に基づくと、政治家は一党優位制の場合、すなわち政権交代の可能性が低い状況においては政権獲得のため「既得権保護」を選択する。二大政党制の場合、すなわち二党間での議席の差が小さく、また日本の場合、無党派層が多く、政権交代の可能性が高い状況では「既得権保護」ではあまり多くの得票を期待できないので「民意の反映」を選択すると考えられる。政権交代の可能性が高まるほど、政権を獲得する競争が激しくなり、自民党支持層の減少と共に無党派層が増加しているという日本の現状では、無党派層の票を得ることが政権獲得のために重要となる。つまり、二大政党制が本格化すれば無党派の増加により、政権獲得のため政治家は得票最大化行動を「既得権保護」から「民意の反映」に移行させ、結果として既得権保護として拡大されていた公共投資は効率化され、削減されると考えたからである。

しかし、無党派層の票を集めることに与党が注目することで、公共投資が削減されるか拡大するかは、無党派層の選考によって決まる。当然ながら、無党派層の選考が公共事業などの増加を望んでいれば、政権獲得を目指す政府にとって、公共投資の削減は望ましくないからである。そこで、現在の政府を見てみると、小泉政権期では、「公共事業コスト構造改革プログラム」など、歳出削減路線を掲げている。これは、政治家の目標が政権獲得であることから考えると、政治家が民意を反映させようとした結果であると言える。言い換えれば、二大政党制下では無党派層の選考を重視して政策を決定しており、無党派層の選考が公共事業削減を望んでいるため、政府は歳出削減路線を掲げていると考えられる。

以上のことを踏まえ、新たに私たちは次のような仮説を提示する。

(仮説) 日本において二大政党制が本格化することで二党間の競争が激しくなると、無党派層の選考を重視して政策を決定し、無党派層の選考は公共事業削減であるために公共投資は削減される。

3-2 モデルの提示

この節では、Castells・Sole-Olle (2005) のモデルを参考に、前節の仮説を立証する公的資本ストックの地域間配分モデルを構築する。具体的には、一般的なモデルである生産関数と社会厚生関数を発展させ、それらの関数を組み合わせて説明される。生産関数には公的資本と地域の生産とを関連付け、社会厚生関数には国民の所得と二大政党化を考慮した政治的な変数を入れたものを用いる。

3-2-1 生産関数と資源制約式

生産関数には、Castells・Sole-Olle (2005) で用いられている生産関数を簡略化したものを使用する。以下では、生産関数について説明していく。

まず、(1)式のような公的資本を生産要素に含むマクロの生産関数を想定する。

$$\text{s.t.} \quad Y_{it} = F(\overline{L}_{it}, \overline{K}_{it}, G_{it}) \quad (1)$$

ここで、Yは国民所得、Lは労働力、Kは民間資本ストック、Gは公的資本ストックを表し、簡単化のため労働力、民間資本ストックは外生的に決まると仮定する。iは地域(大都市圏、地方圏)を、tは時間(年度)を表すものとする。

公的資本が生産関数に含まれることに関しては、本間・田中(2004)など、多くの先行研究の分析において、公的資本には生産力効果があることが明らかにされていることから、本研究でもそれを踏襲する。つまり、各地域の生産は、労働力、民間資本、公的資本の投入量に依存していると考えられる。

また、t期における公的資本の投入量は一定であると仮定し、(2)式のような資源制約式を想定する。

$$\text{s.t.} \quad \sum_i G_{it} = \overline{G}_t \quad (2)$$

3-2-2 社会厚生関数

次に政府の目的関数である社会厚生関数について説明する。ここでも、Castells・Sole-Olle (2005) で構築されているものを用いる。政府は社会的厚生を最大化することを目的としている。その厚生の水準は国民の所得によって決まるものと仮定する。

具体的には、(3)式のような社会厚生関数を想定する。

$$\text{Max} \quad W_t = \left\{ \sum_i \text{Nit} \cdot \theta \cdot \left(\frac{Y_{it}}{\text{Nit}} \right)^\phi \right\}^{\frac{1}{\phi}} \quad (3)$$

ここでは、Nを人口、Yを県民所得とおく。 ϕ は、政府が地域に付与するウェイトパラメータであり、 $-\infty$ から ∞ まで変化する。

$\phi = 1$ の場合、政府は地域の一人当たり所得の水準を等しく評価した社会的厚生関数を想定しており、社会的厚生関数の形状はベンサム型であると考えられる。

一方、 ϕ が $-\infty$ に近づけば、政府は一人当たり所得の水準がより小さい地域の所得を相対的に高く評価した社会的厚生関数を想定しており、社会的厚生関数の形状はロールズ型であると考えられる。

別の表現を用いれば、 $\phi = 1$ の場合、政府は効率性を重視して公的資本の配分を決定しており、 $\phi < 1$ の場合、政府は効率性よりも公平性を重視して公的資本の配分を決定していると判断される。

は、Castells・Sole-Olle (2005) でも想定されているような、公的資本の地域間配分に影響を与えうる政治的変数であるとみなす。政権獲得のために得票最大化を目指す政治家の行動を前提とした場合、地域固有の政治的な環境要因が、公的資本の地域間配分に何らかの影響を与えていると仮定したものである。

3-2-3 モデルの構築

3-2-1 と 3-2-2 において、モデルの前提となる予算制約式と目的関数について述べてきた。ここでは、それら限られた資源制約のもとで政府の目的関数の最大化点を導くために、ラグランジュ関数を用いて説明する。

まずは、(2) 式と (3) 式を用いて、制約条件付き最大化問題として (4) 式のようなラグランジュ関数を想定する。

$$= \left\{ \text{Nit} \cdot \theta \left(\frac{Y_{it}}{\text{Nit}} \right)^\phi \right\}^{\frac{1}{\phi}} + \lambda_t (\bar{G}_t - \sum_i G_{it}) \quad (4)$$

次に、公的資本の地域間配分が変化することで、制約条件を満たす目的関数の最大化点がどのように変化するかを見るために、(4) 式を公的資本ストック G で偏微分を行い、(5) 式が得られる。

$$\frac{\partial}{\partial G_{it}} = \theta \cdot \left(\frac{Y_{it}}{\text{Nit}} \right)^{\phi-1} \cdot F_G \cdot W^{\frac{1-\phi}{\phi}} - \lambda_t = 0 \quad (5)$$

(5)式において、 F_G は F を G_{it} で偏微分していることを表している。
さらに、(5)式を F_G について解き、以下の(6)式を導く。

$$F_G = \lambda t \cdot \frac{1}{\theta t} \cdot \left(\frac{Y_{it}}{N_{it}} \right)^{1-\phi} \cdot W^{\frac{\phi-1}{\phi}} \quad (6)$$

そして、実際に推定するモデルには、(6)式を対数線形モデルで表した以下のような(7)式を用いる。

$$\ln F_G = \ln \lambda t + \ln W^{\frac{\phi-1}{\phi}} + (1-\phi) \ln \left(\frac{Y_{it}}{N_{it}} \right) - \ln \theta t \quad (7)$$

ただし、 $\ln \lambda t + \ln W^{\frac{\phi-1}{\phi}}$ は定数項とし、 F_G は公的資本ストックの限界生産力、 Y_{it}/N_{it} は一人当たり所得、 θt は二大政党化を表す政治的変数を表している。

この(7)式をもとに、二大政党制が本格化すれば、公的資本は削減されるかの仮説の検証を試みる。具体的には、1979～2000年までの各選挙が行われた年の大都市圏と地方圏のデータを用いて回帰分析を行う。

3-3 データと分析パターン

この節では、前節で得られた(7)式を検証する際に用いるデータと、そのデータを使用して行う分析パターンについて説明する。具体的には、被説明変数には先ほども述べたように公的資本の限界生産力、説明変数に一人当たり県民所得と二大政党制化を表す政治的変数として、無党派層の割合と両党の議席数の差を用いる。

3-3-1 データの種類

使用するデータには、1979～2000年の選挙が行われた年²の都道府県毎のデータを大都市圏と地方圏の2つのグループに分けて集計した。

都市部と地方部のグループ分けは、本間・田中(2004)を参考に、関東・東海・関西を大都市圏、北海道・東北・北陸・中国・四国・九州を地方圏とする。

3-3-2 被説明変数

被説明変数には、(7)式より公的資本ストックの限界生産力をとる。公的資本

² 1979年、1980年、1983年、1986年、1990年、1993年、1996年、2000年。

ストックの限界生産力のデータは、本間・田中(2004)に掲載されている表 -4-1「限界生産力の推移」³を用いた。

3-3-3 説明変数

説明変数には、(7)式より一人当たり県民所得、二大政党化を表す政治的変数として、自民党と民主党の議席占有率の差、無党派層の割合を用いる。

一人当たり県民所得のデータには、内閣府の「県民経済計算年報」に収録されている都道府県毎の一人当たり県民所得を用いた。回帰分析に使用する際には、大都市圏と地方圏のそれぞれに属する都道府県の平均値を用いる。

また、この値は名目値なので物価変動の影響は考慮されていないため、実質値での推計も行う。被説明変数に用いる限界生産力が95年度実質価格での値であるため、一人当たり所得の実質値についても基準年度が95年度で実質化されたものも用いる。一人当たり所得の実質値のデータは、同じく「県民経済計算年報」の県内総支出額(95年度実質価格)を総人口で割ったものを用いた。ただし、90年度以前のデータが収録されていなかったため、90年度実質価格のデータ⁴より県内総支出額の各県ごとの伸び率を用いて、95年度実質価格の90年以前のデータを補完した。

自民党と民主党の議席占有率の差は、大都市圏と地方圏のそれぞれに所属する自民党議員数から第二党議員数を引いたものを、各圏の総議員数で割ったものを用いた。都道府県毎の議員数のデータは、朝日新聞社が発行している「朝日新聞縮刷版」に収録されている各選挙が行われた1日後の記事をもとに集計した。

無党派層も同じく「朝日新聞縮刷版」に掲載されている記事を用いた。各選挙の数日前に行われた「総選挙情勢調査」の各党の政党支持率から、支持政党なしを無党派層として集計した。分析の際には、各圏に属する都道府県の平均値を求めた。なお、表3-3-3は、議員数と無党派層のデータを、朝日新聞のいつ発行された記事を使用したかについてまとめたものである。

【表3-3-3】 使用した朝日新聞の記事の発行日

年度	無党派層	議員数の差
1979	10月5日	10月8日
1980	6月20日	6月23日
1983	12月17日	12月19日
1986	7月5日	7月7日
1990	2月17日	2月19日
1993	7月15日	7月19日
1996	10月16日	10月21日
2000	6月21日	6月26日

³ 本間・田中(2004)、p12.

⁴ 「県民経済計算年報」に収録されている90年度実質価格のデータは、福島、富山、岡山、沖縄の4県の70年代と80年代の一部のデータが欠損値となっていたため、その間のデータは全国平均の伸び率を用いて補完した。

3-3-4 分析パターン

以上のデータと(7)式とを合わせ、次のような回帰式を導き、分析を行う。

$$(回帰式) \quad \ln(F_G) = \alpha + \beta_1 \ln\left(\frac{Y_{it}}{N_{it}}\right) - \beta_2 \ln(\theta) + \varepsilon$$

F_G は先ほども述べたように公的資本ストックの限界生産力、 Y_{it} / N_{it} は一人当たり県民所得、 θ_{it} は議席占有率の差や無党派層などの二大政党化を表す政治的変数をそれぞれ表している。また、 α は定数項、 ε は誤差項を表すものとする。

以上の回帰式をもとに説明変数の組み合わせを4つのパターンに分けて分析を行う。説明変数の組み合わせのパターンは以下の通りである。いずれのパターンにおいても一人当たり県民所得と両党の議席占有率の差は基本としている。

- (パターンA) 一人当たり県民所得の名目値 + 議席占有率の差
- (パターンB) 一人当たり県民所得の名目値 + 議席占有率の差 + 無党派層の割合
- (パターンC) 一人当たり県民所得の実質値 + 議席占有率の差
- (パターンD) 一人当たり県民所得の実質値 + 議席占有率の差 + 無党派層の割合

3-4 結果の考察

表3-4は、分析結果をまとめたものである。以下、結果の考察を行っていく。

まずは、一人当たり県民所得について見ていくと、P値が名目値・実質値のどちらの場合でも10%以下の有意水準を満たす結果にはならなかった。このことは係数 $\beta_1=0$ である帰無仮説を棄却できなかったことから、 $\beta_1=0$ であることを意味している。つまり、政府が想定する社会的厚生関数の形状はベンサム型であることを示しているのである。(7)式より $\beta_1=1-\phi$ であることから、 ϕ の値は1となり、地域の一人当たり所得の水準を等しく評価した社会的厚生関数を政府は想定していると考えられるからである。言い換えれば、政府は効率性を重視して公的資本の地域間配分を決定していると判断できる。

次に今回の分析のメインである、政治的変数を見ていく。議席占有率の差について見ると、パターンAとパターンCは有意水準10%、パターンBとDも有意水準5%を満たしており、公的資本の限界生産力に与える影響が存在すると判断できる。いずれのパターンにおいても、議席占有率の差の係数 β_2 はマイナスの値を示していることから、回帰式より β_2 の前の符号がマイナスであるので、二党間の議席の差が小さくなるほど公的資本の限界生産力は小さくなることがわかる。つまり、公的資本の限界生産力が小さくなると言うことは、限界生産力逓減の法則より、公的資本の投入量が削減されることを表している。このことから、得票最大化を目指す政治家が、政権獲得のために公共投資の削減を望むという民意を反映した結果であると考えられる。

また、無党派層の割合が政治的変数に加えられたパターン B と D の場合は、議席占有率の差の係数が負の方向に大きくなっており、パターン A と C に比べて、二党間の議席の差が小さくなるにつれて公的資本の限界生産力が低下する度合いが大きくなっていることがわかる。しかし、無党派層の P 値はいずれも 10% 以下の有意水準を満たしていないので、無党派層が公的資本の配分に与える影響はないと考えられる。

以上のことより、無党派層の選好を考慮した結果、公共投資が削減されるという仮説を立証することはできなかったが、二党間の議席の差が縮まり政権交代の可能性が高まることで、歳出がより効率的に使われるようになり、公共投資が削減されることが統計的に立証されたと言える。また、無党派層が公的資本の配分に与える影響はないが、無党派層を変数に加えることで、より公共投資が削減されることが立証された。

【表 3-4】分析結果

説明変数	パターン1	パターン2	パターン3	パターン4
ln(定数項)	2.81289	-4.82509	5.10879	-7.21803
	0.65373	0.55630	0.59481	0.56678
ln(一人当たり所得) ～ 名目値 ～	-0.77236	-0.08915		
	0.36911	0.92538		
ln(一人当たり所得) ～ 実質値 ～			-1.02846	0.19268
			0.40933	0.89436
ln(無党派)		-1.33899		-1.46355
		0.17995		0.16554
ln(議席差)	-0.89388	-1.14474	-0.89688	-1.12361
	0.05243 *	0.02315 **	0.05856 *	0.02576 **
補正R	0.14727	0.20974	0.13865	0.21035
サンプル数	16	16	16	16

有意水準 *** 1% ** 5% * 10%

上段 係数

下段 P値

小数第5位まで表示

第4章 政策提言

前章の実証分析より、二党間の議席の差が小さくなることで、公共投資が削減されることが立証された。また、無党派層を説明変数に組み込むことでより公共投資が削減されることも統計的に立証された。そこで、私たちは日本が財政再建を成功するためにも、さらなる二大政党制の推進を図る提言を以下で行っていく。

4-1 マニフェストの促進

まず、自民党と民主党の議席の差が小さくなり、二大政党制がより本格化するために、マニフェストの促進を提言する。第2章でも述べたように、現在の日本は二大政党制に近づきつつあるという状態ではあるが、民主党の不祥事が続くなど、依然として自民党の力が強い状況である。民主党が2000年にマニフェストを導入し、2003年から他党も競ってマニフェストを導入し、それ以降、マニフェストを前面に押し出した、いわゆる「マニフェスト選挙」が繰り広げられてきた。もし国民全員がマニフェストで投票先を選ぶとすれば、より民意を反映したマニフェストを掲げる政党が政権をとるだろう。マニフェストで投票先を選ぶ人が増えれば、民主党がより民意を反映したマニフェストを作ることによって政権を獲得する可能性が高くなるのである。

しかし、読売新聞東京本社世論調査部編著(2004)によると、2003年の衆議院総選挙でマニフェストを「参考にした」人は43%で、「参考にしなかった」人の51%を下回っており、マニフェスト選挙が騒がれる中でのマニフェストの浸透の低さを表している。各党のマニフェストを見ずに、候補者の知名度やリーダーシップがあるかどうか、あるいは経済状況で投票先を決める人が依然として多いのが現状である。つまり、より民意を反映したマニフェストを掲げていたとしても、それが国民に伝わらなければ政権を獲得することはできない。

以上のことより、民主党の政権獲得の可能性を高め、二大政党制をより本格化させるために「マニフェスト選挙の推進」を提言する。

4-2 マニフェストの宣伝

各党のマニフェストは、現状では国民自らが入手しようと行動しなければ、手に入れることはほぼできない。マニフェストの概要やキャッチフレーズは、選挙直前のCMやポスター、テレビの放送でほとんどの国民が目にする事ができる。

そこで、CMやポスターでは、マニフェストを入手するよう促す内容と、具体的にマニフェストが入手できる場所がわかる内容載せる。設置してある場所においても、マニフェストがそこに置いてあるとわかるような、そして、多くの人

に目に付くようなわかりやすい場所に置くようにする。

また、テレビではマニフェスト特集を組むなど、各党のマニフェストを徹底比較した番組を提供するようにする。各党のマニフェストの内容は、今後経済にどのような影響を及ぼすのかを、各党の議員が説明するのではなく、第3者である専門家からの評価によって行う。

以上のように、マニフェストが国民に伝わりやすい環境を整えることを提言する。

4-3 マニフェストの具体化

前節でマニフェストを第3者が評価することについて述べたが、各党が具体的な数値目標を掲げずあいまい内容を掲げたとしたら、各党のマニフェストの内容を比較することは難しくなる。

そこで、各党のマニフェストには歳出の額や、その歳出をどのような目的で、どのくらい必要なのかなどをより詳しく書いてもらう必要がある。マニフェストを各党により詳しく書いてもらうということは、財政の面ではすべて具体的に数値化してもらうということである。この制度を特に、第一党・第二党に義務付けることで、有権者は、財政の中身を含め、より詳しい各党の政策目標を知ることができ、非効率な歳出をしようとする党を当選させなくすることができる。もちろん、財政以外の面でもより詳しく書くよう義務付ける。

以上の「マニフェストの促進」の提言をまとめると、各党に数値化できるところは数値化した、より詳細なマニフェストを書くことを義務付ける。そのマニフェストを若い世代も含めた多くの有権者が見ることができるよう配布。マニフェストで投票先を決めてもらう。より民意を反映した政党が政権を獲得できる。民主党が政権を獲得できる可能性が高まる。歳出削減によって財政再建が進む、ということである。

第5章 結論

この論文で見てきたように、現在の日本は二大政党制に近い状況にあり、二大政党制が本格化する日も遠くないと思われる。そして、二大政党制の本格化は日本の財政に好影響を与え、そのことは経済にも好影響を与えることになり、二大政党制の本格化は現在の日本にとって望ましいということが示された。しかし、二大政党制が本格化するにはまだまだそのための制度が整っておらず、改善の余地は大いにある。そして、政治体制を整えると同時に、慢性化した財政赤字を減らし、早急に財政再建も進めていかなければならない。

今回の分析で、「二大政党制が本格化すると、公共事業費が削減される」という仮説を立証することはできたが、分析方法や使用したデータなどにおける課題は多く、正確な立証ができたとは断言することはできない。分析で使用したデータで言えば、2000年までのデータまでしか使用できておらず、マニフェスト導入以後のデータを使用していない。そのため、二大政党制に近づきつつある最近の日本の政治状況を正確に分析できていない。民主党が第二党になってからの状況はほぼ分析できていないことになる。

そしてもう一つ、無党派層が本当に公共事業費削減を望んでいるのか、望んでいる人がいるとすれば、どのぐらいの割合が公共事業費削減を望んでいるのかなど、正確なデータもないままに、無党派層は公共事業費削減を望んでいると解釈してしまっている。

以上のように、今回の分析には課題が多く、より正確な分析をするためには、さらなる研究が必要である。そして、政策提言においても、実現可能性や、より具体的な政策提言の実行方法などを考慮する必要がある。

< 参考文献 >

~ BOOK ~

- ・ 井堀利宏・土居丈朗 (1998) 『日本政治の経済分析』 木鐸社
- ・ 井堀利宏(2001) 『財政赤字の正しい考え方：政府の借金はなぜ問題なのか』
東洋経済新報社
- ・ 貝塚啓明 (2005) 『財政赤字と日本経済』 有斐閣
- ・ 加藤寛 (2005) 『入門公共選択 政治の経済学』 勁草書房
- ・ 田中宏樹 (2001) 『公的資本形成の政策評価』 PHP 研究所
- ・ 土居丈朗 (2000) 『地方財政の政治経済学』 東洋経済新報社
- ・ 中山徹 (2001) 『公共事業改革の基本方向』 新日本出版社
- ・ 堀要 (1996) 『日本政治の実証分析』 東海大学出版社
- ・ 読売新聞東京本社世論調査部編著(2004) 『二大政党時代のあけぼの』 木鐸社

~ 論文 ~

- ・ 中里透(2005)「財政赤字はなぜ問題なのか」『経済セミナー』第600号 pp.26-29.
- ・ 本間正明・田中宏樹 (2004) 「公共投資の地域間配分の政策評価
都道府県パネルデータを用いた実証分析とシミュレーション」
- ・ Antoni Castells and Albert Sole-Olle(2003) “The regional of infrastructure investment : The role of equity, efficiency and political factors,” European Economic Review, 49, pp.1165-1205
- ・ McDermott, C. John and Robert F. Wescott (1996) “An Empirical Analysis of Fiscal Adjustments” IMF Staff Papers, Vol43, No.4, December

~ URL ~

- ・ 朝日新聞 HP <http://www.asahi.com/>
- ・ 外務省「各国・地域情勢」 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>
- ・ 財務省 HP「国債関係諸資料：戦後の国債管理政策の推移」
<http://www.mof.go.jp/jouhou/kokusai/siryuu/index.htm>
- ・ 自民党 HP <http://www.jimin.jp/>
- ・ 総務省統計局 <http://www.stat.go.jp/>
- ・ 日本銀行 HP <http://www.boj.or.jp/>
- ・ 民主党 HP <http://www.dpj.or.jp/>

~ 資料 ~

- ・ 地域政策研究会『行政投資 平成17年』財団法人地方財務協会
- ・ 内閣府『県民経済計算年報』
- ・ 朝日新聞縮刷版『朝日新聞縮刷版』
- ・ OECD (2006) National Accounts of OECD Countries, Volume II, Detailed Tables 1993-2004 (2006 Edition)
- ・ OECD (2006) Economic Outlook, No. 79, June, Volume 2006 Issue 1